

テーマ		3	低炭素社会・エネルギー転換			
創造戦略		8	次世代型エネルギー創造戦略 ～エネルギー効率と安定性の向上～			
「成果指標」 実績値の推移に係る検証と今後の取組		(現状値)	25年度末 (実績値)	26年度末 (実績値)	----->	34年度 (目標値)
8-① 次世代型エネルギーシステムの普及啓発						
47	「太陽光による発電量」	0.1億kWh (23年度)	0.3億kWh (25年度)	0.3億kWh (26年度)		4.4億kWh (34年度)
	・導入支援制度の拡充などに取り組む一方で、平成26年度の戸建住宅新築件数が約15%減少したことなどもあり、横ばいで推移している。 ・今後は、市民向け導入支援の拡充や相談窓口の設置、大規模太陽光発電の誘致など、設備の導入拡大を促進するとともに、市有施設への率先導入を引き続き進めていく。					
48	「分散型電源システムによる発電量」	2億kWh (23年度)	2億kWh (25年度)	2億kWh (26年度)		4億kWh (34年度)
	・平成26年度に「赤れんが前エネルギーセンター」(700kW)が供給を開始したものの、導入費用が高価なことや設置に適した施設が限られていることもあり、実績値は横ばいが続いている。 ・今後は、再開発・ビルの新築、建て替えに合わせたコージェネレーションの導入を促進するとともに、家庭用燃料電池、ガスエンジン型コージェネレーションなどの導入支援を進めていく。					
8-② 自立分散型エネルギーネットワークの展開						
49	「都心におけるネットワークへの接続建物数」	106棟 (24年度)	102棟 (25年度)	99棟 (26年度)		124棟 (34年度)
	・平成26年度に建替えによる接続(1棟)と廃止(1棟)、建物の空調方式の変更による廃止(3棟)があり、実績値は減少している。 ・現在、エネルギーネットワークとの接続を推進するための具体的手法を検討しているところであり、また、引き続きビル建替えに合わせたネットワーク接続を調整していく。					
8-③ 市民・企業による環境負荷低減の取組の推進						
50	「環境配慮活動を実践している人の割合」	61% (24年度)	60% (25年度)	64% (26年度)		90% (34年度)
	・さっぽろエコライフの定着に向けた普及啓発などにより、実績値は上昇している。 ・今後は、環境配慮活動を実践することにより、温室効果ガスの削減などの環境負荷低減に加え、省エネや節電による光熱費の削減や、エコドライブによる事故低減など、さまざまなメリットが得られることを具体的に提示するなど、より一層の普及啓発に取り組んでいく。					
51	「電力需要量」	94億kWh (24年度)	93億kWh (25年度)	90億kWh (26年度)		86億kWh (34年度)
	・電力需要量は、省エネ・節電意識の高まりや省エネを促す施策の実施のほか、電気料金の再値上げや暖冬・少雪の影響もあり、前年度比で約3%減と大きく減少している。 ・今後は、学校での環境・エネルギー教育や出前講座、キャンペーンなどにより省エネ意識の醸成を図るとともに、家庭や事業者における効果的な省エネ技術の情報提供・省エネ診断の実施、高効率給湯・暖房機器の導入支援などに取り組んでいく。					
8-④ 循環型社会の構築						
52	「生ごみの減量・リサイクル(水切り減量、堆肥など)に取り組んでいる世帯の割合」	87.5% (24年度)	86.2% (25年度)	85.1% (26年度)		95% (34年度)
	・生ごみ減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合は約9割を保ち、高い水準を維持しているが、実績値は減少している。 ・今後は、生ごみの水切りに加え、食品ロスの削減に重点を置いたごみ減量キャンペーンを実施し、より多くの家庭でごみ減量行動が実践されるよう普及啓発を行っていく。					
53	「札幌市が処理するごみのリサイクル率」	26.7% (24年度)	27.1% (25年度)	28.0% (26年度)		30% (34年度)
	・燃やせるごみに含まれる資源物の適正排出を促進するため、出前講座や普及啓発キャンペーンなどを通じ、子どもから高齢者までの多様な層に合わせて、分かりやすく分別のポイントを伝えてきたことや、焼却灰リサイクルを拡大したことなどにより、実績値は上昇している。 ・今後も引き続き、適正排出の促進や集団資源回収への誘導、焼却灰リサイクルの拡大など、リサイクル率の向上に努めていく。					